

DC・ダイワSRIファンド

運用報告書（全体版） 第15期

（決算日 2019年5月20日）

（作成対象期間 2018年5月22日～2019年5月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワSRIマザーファンドの受益証券
	ダイワSRIマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
11期末(2015年5月19日)	円 15,942	円 0	% 42.9	1,633.33	% 42.0	% 94.9	% -	百万円 551
12期末(2016年5月19日)	13,443	0	△15.7	1,336.56	△18.2	96.4	-	488
13期末(2017年5月19日)	15,397	0	14.5	1,559.73	16.7	96.5	-	562
14期末(2018年5月21日)	18,322	0	19.0	1,813.75	16.3	94.5	-	735
15期末(2019年5月20日)	15,649	0	△14.6	1,554.92	△14.3	95.6	-	636

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

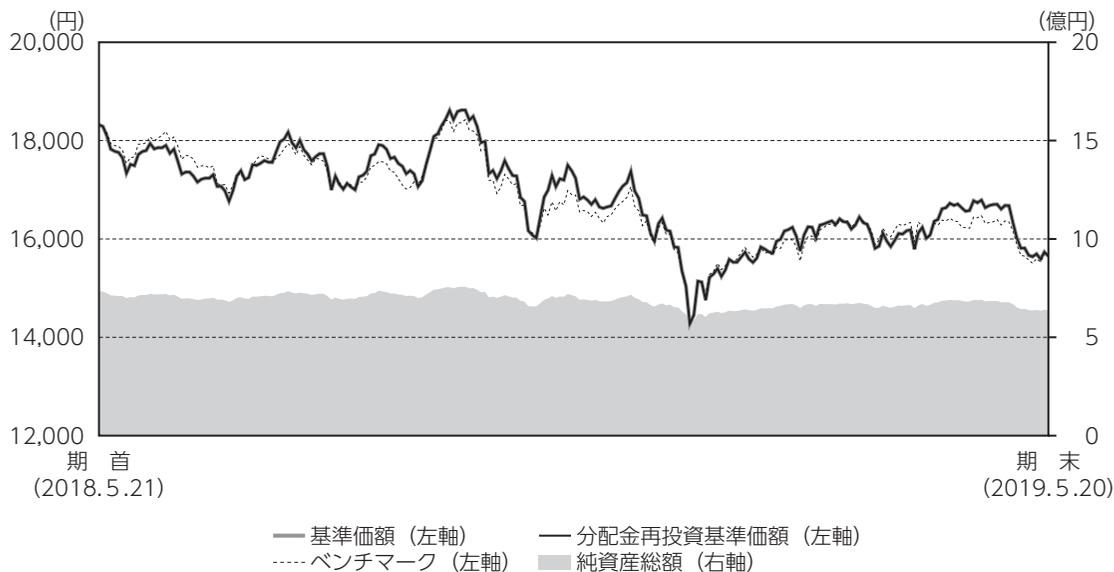
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*ベンチマークはTOPIXです。

■ 基準価額・騰落率

期首：18,322円

期末：15,649円（分配金0円）

騰落率：△14.6%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

米中貿易摩擦や世界的な景気減速への懸念が高まったことなどから、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2018年 5月21日	円 18,322	% -	1,813.75	% -	% 94.5	% -
5月末	17,518	△ 4.4	1,747.45	△ 3.7	94.3	-
6月末	17,305	△ 5.6	1,730.89	△ 4.6	95.0	-
7月末	17,852	△ 2.6	1,753.29	△ 3.3	93.5	-
8月末	17,823	△ 2.7	1,735.35	△ 4.3	96.4	-
9月末	18,592	1.5	1,817.25	0.2	96.0	-
10月末	16,852	△ 8.0	1,646.12	△ 9.2	94.7	-
11月末	17,143	△ 6.4	1,667.45	△ 8.1	94.7	-
12月末	15,123	△17.5	1,494.09	△17.6	95.1	-
2019年 1月末	15,953	△12.9	1,567.49	△13.6	95.2	-
2月末	16,200	△11.6	1,607.66	△11.4	94.8	-
3月末	16,082	△12.2	1,591.64	△12.2	95.9	-
4月末	16,677	△ 9.0	1,617.93	△10.8	96.2	-
(期末) 2019年 5月20日	15,649	△14.6	1,554.92	△14.3	95.6	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.5.22~2019.5.20)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあったことから、横ばい圏で推移しました。2018年10月以降は、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。その後も、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、株価は下落しました。しかし2019年1月には、FRB議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると米中通商協議の進展期待が高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中通商協議などの動向で強気と弱気の見方が交錯し一進一退での推移が続きましたが、5月に米国が中国製品に課す制裁関税を引き上げたことなどを受けて、株価は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワSRIFマザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワSRIFマザーファンド

国内株式市況は、短期的には米国の金利動向や保護主義的な貿易政策について注意深く見守る必要があると考えますが、中長期的には堅調な世界景気や企業業績を背景に上昇基調が継続すると想定しています。株式組入比率は90%程度以上の高位を維持し、中長期的な観点からCSR（企業の社会責任）への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分に精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

ポートフォリオについて

(2018.5.22~2019.5.20)

■当ファンド

「ダイワSRIFマザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワSRIFマザーファンド

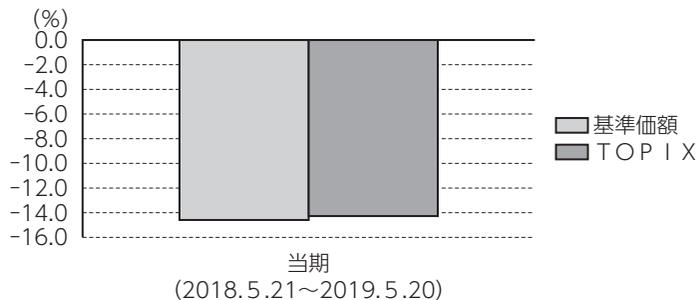
株式組入比率は、底堅い世界景気や企業業績が続くとの想定のもと、90%程度以上を維持しました。業種構成は、情報・通信業、化学、卸売業などの比率を引き上げる一方、保険業、サービス業、その他製品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、大型買収によるシナジー効果などに期待して武田薬品工業、先進的なESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みなどを評価して積水化学工業などを買い付けました。一方で、業績見通しの先行き不透明感が高まったと判断してJSRやAGCなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は△14.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△14.6%となりました。TOPIXの騰落率を上回った精密機器のオーバーウエート、TOPIXの騰落率を下回った小売業や証券、商品先物取引業のアンダーウエートなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った陸運業のアンダーウエート、TOPIXの騰落率を下回った非鉄金属や電気機器のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、インターアクション、伊藤忠テクノソリューションズ、ウェルビーなどがプラスに寄与しましたが、小松製作所、ローム、ヤマハ発動機などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年5月22日 ～2019年5月20日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	10,625

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワSRIFマザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワSRIFマザーファンド

世界的な貿易摩擦の動向については注意深く見守る必要があると考えますが、米国ではFRB（米連邦準備制度理事会）が金融市場に配慮したスタンスへと転換し、中国も金融財政面で景気刺激策を打ち出すなど、景気に配慮した動きも見られます。国内株式市況は、国内外で景気持ち直しを示唆する経済指標などが確認できれば上昇基調を取り戻すとみており、今後の経済指標を注視していきたいと考えています。株式組入比率は90%程度以上の高位を維持し、中長期的な観点からCSRへの取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分に精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.5.22~2019.5.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	276円	1.637%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,836円です。
(投 信 会 社)	(131)	(0.775)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(131)	(0.775)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(15)	(0.086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	17	0.102	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0.102)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.007	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	294	1.746	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年5月22日から2019年5月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワSRIFマザーファンド	39,181	83,416	39,585	84,050

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年5月22日から2019年5月20日まで)

項 目	当 期
	ダイワSRIFマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	746,584千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	702,231千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.06

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年5月22日から2019年5月20日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 388	百万円 70	% 18.0	百万円 358	百万円 17	% 4.8
コール・ローン	3,929	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合93.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年5月22日から2019年5月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	699千円
うち利害関係人への支払額 (B)	114千円
(B)/(A)	16.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワSRIFマザーファンド	315,177	314,773	634,016

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワSRIFマザーファンド	634,016	98.6
コール・ローン等、その他	9,006	1.4
投資信託財産総額	643,022	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	643,022,505円
コール・ローン等	8,506,421
ダイワSRIFマザーファンド(評価額)	634,016,084
未収入金	500,000
(B) 負債	6,133,897
未払解約金	777,147
未払信託報酬	5,339,123
その他未払費用	17,627
(C) 純資産総額(A - B)	636,888,608
元本	406,995,190
次期繰越損益金	229,893,418
(D) 受益権総口数	406,995,190口
1万口当り基準価額(C/D)	15,649円

*期首における元本額は401,252,694円、当作成期間中における追加設定元本額は69,729,931円、同解約元本額は63,987,435円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は15,649円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月22日 至2019年5月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,770円
受取利息	232
支払利息	△ 3,002
(B) 有価証券売買損益	△ 87,162,024
売買益	8,859,313
売買損	△ 96,021,337
(C) 信託報酬等	△ 11,265,126
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 98,429,920
(E) 前期繰越損益金	166,225,316
(F) 追加信託差損益金	162,098,022
(配当等相当額)	(266,238,698)
(売買損益相当額)	(△104,140,676)
(G) 合計(D + E + F)	229,893,418
次期繰越損益金(G)	229,893,418
追加信託差損益金	162,098,022
(配当等相当額)	(266,238,698)
(売買損益相当額)	(△104,140,676)
分配準備積立金	166,226,671
繰越損益金	△ 98,431,275

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	266,238,698
(d) 分配準備積立金	166,226,671
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	432,465,369
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	432,465,369
(h) 受益権総口数	406,995,190口

ダイワSR I マザーファンド

運用報告書 第15期 (決算日 2019年5月20日)

(作成対象期間 2018年5月22日～2019年5月20日)

ダイワSR I マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

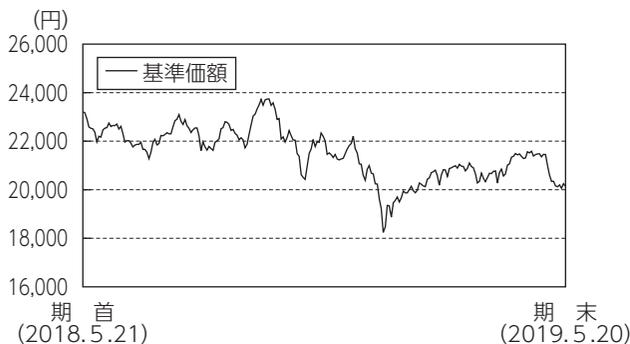
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率			
(期首)2018年5月21日	23,215	%	1,813.75	%	95.0	%	-
5月末	22,202	△ 4.4	1,747.45	△ 3.7	94.7	-	-
6月末	21,959	△ 5.4	1,730.89	△ 4.6	95.5	-	-
7月末	22,690	△ 2.3	1,753.29	△ 3.3	93.9	-	-
8月末	22,686	△ 2.3	1,735.35	△ 4.3	96.9	-	-
9月末	23,698	2.1	1,817.25	0.2	96.4	-	-
10月末	21,502	△ 7.4	1,646.12	△ 9.2	95.2	-	-
11月末	21,906	△ 5.6	1,667.45	△ 8.1	95.2	-	-
12月末	19,337	△16.7	1,494.09	△17.6	95.5	-	-
2019年1月末	20,434	△12.0	1,567.49	△13.6	95.6	-	-
2月末	20,779	△10.5	1,607.66	△11.4	95.3	-	-
3月末	20,654	△11.0	1,591.64	△12.2	96.3	-	-
4月末	21,449	△ 7.6	1,617.93	△10.8	96.6	-	-
(期末)2019年5月20日	20,142	△13.2	1,554.92	△14.3	96.0	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,215円 期末：20,142円 騰落率：△13.2%

【基準価額の主な変動要因】

米中貿易摩擦や世界的な景気減速への懸念が高まったことなどから、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあったことから、横ばい圏で推移しました。2018年10月以降は、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価

は下落しました。その後も、中国経済の減速懸念や利上げの停止に及しなかったFRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、株価は下落しました。しかし2019年1月には、FRB議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると米中通商協議の進展期待が高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中通商協議などの動向で強気と弱気の見方が交錯し一進一退での推移が続きましたが、5月に米国が中国製品に課す制裁関税を引き上げたことなどを受けて、株価は下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、短期的には米国の金利動向や保護主義的な貿易政策について注意深く見守る必要があると考えますが、中長期的には堅調な世界景気や企業業績を背景に上昇基調が継続すると想定しています。株式組入比率は90%程度以上の高位を維持し、中長期的な観点からCSR（企業の社会責任）への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分に精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、底堅い世界景気や企業業績が続くと想定のもと、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、情報・通信業、化学、卸売業などの比率を引き上げる一方、保険業、サービス業、その他製品などの比率を引き下げました。個別銘柄では、大型買収によるシナジー効果などに期待して武田薬品工業、先進的なESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みなどを評価して積水化学工業などを買付けました。一方で、業績見通しの先行き不透明感が高まったと判断してJSRやAGCなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は△14.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△13.2%となりました。TOPIXの騰落率を上回った精密機器のオーバーウエート、TOPIXの騰落率を下回った小売業や証券、商品先物取引業のアンダーウエートなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った陸運業のアンダーウエート、TOPIXの騰落率を下回った非鉄金属や電気機器のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、インターアクション、伊藤忠テクノソリューションズ、ウェルビーなどがプラスに寄りましたが、小松製作所、ローム、ヤマハ発動機などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

世界的な貿易摩擦の動向については注意深く見守る必要があると考えますが、米国ではFRB（米連邦準備制度理事会）が金融市場に配慮したスタンスへと転換し、中国も金融財政面で景気刺激策を打ち出すなど、景気に配慮した動きも見られます。国内株式市況は、国内外で景気持ち直しを示唆する経済指標などが確認できれば上昇基調を取り戻すとみており、今後の経済指標を注視していきたいと考えています。株式組入比率は90%程度以上の高位を維持し、中長期的な観点からCSRへの取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分に精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	22円 (22)
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	22

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2018年5月22日から2019年5月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 221.3 (△ 5.7)	千円 388,454 (-)	千株 155.5	千円 358,130

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) (-)内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2018年5月22日から2019年5月20日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
インターアクション		20.9	29,863	1,428	インターアクション		17.3	39,092	2,259
武田薬品		6.1	26,814	4,395	第一生命HLDGS		14.9	30,685	2,059
積水化学		14.5	26,467	1,825	オリエンタルランド		1.5	18,573	12,382
JFEホールディングス		10.2	25,137	2,464	JXTGホールディングス		24.5	18,435	752
ニレコ		22.7	24,605	1,083	エーザイ		2.2	17,905	8,138
伊藤忠テクノソリューションズ		11.8	24,404	2,068	ソニー		2.9	17,725	6,112
ヤフー		48	15,149	315	JSR		8	15,389	1,923
信越化学		1.3	14,495	11,150	JFEホールディングス		7.8	14,154	1,814
三菱商事		4.6	14,122	3,070	AGC		2.9	12,503	4,311
オリエンタルランド		1.1	12,916	11,742	任天堂		0.3	11,681	38,939

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首			
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業 (2.4%)				堀場製作所	0.4	0.4	2,124	トーセイ	7.5	-	-	
五洋建設	5	5	2,580	ニレコ	-	22.7	20,407	サービス業 (2.2%)				
大和ハウス	1.8	4	12,884	日置電機	-	1.3	4,621	オリエンタルランド	0.9	0.5	6,637	
食料品 (0.9%)				ローム	1.5	1.1	7,524	東京個別指導学院	8.7	-	-	
ヤクルト	0.9	0.9	5,904	太陽誘電	2.3	-	-	ウエルビー	9.5	4.7	7,529	
ニチレイ	1.6	-	-	村田製作所	1.1	5.1	23,684	合計	株数、金額	284.1	344.2	651,433
化学 (17.6%)				東京エレクトロン	0.4	-	-	銘柄数<比率>	66銘柄	63銘柄	<96.0%>	
昭和電工	0.8	0.8	2,452	輸送用機器 (6.5%)								
クレハ	1.7	1.7	11,407	豊田自動織機	-	1.5	8,475	(注1)	銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
信越化学	1.7	3	28,185	デンソー	1.7	1.7	7,357	(注2)	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
日本触媒	-	1.4	9,100	トヨタ自動車	2.6	2.6	16,970	(注3)	評価額の単位未満は切捨て。			
三井化学	4	4	9,992	本田技研	2.8	0.8	2,263					
J S R	8	-	-	ヤマハ発動機	3.8	3.8	7,269					
三菱ケミカルHLDGS	9	16	11,536	精密機器 (1.9%)								
積水化学	-	14.5	24,113	テルモ	1.3	-	-					
タキロンシーアイ	-	9.5	5,709	島津製作所	2.3	2.3	6,375					
日立化成	4.7	-	-	インターアクション	-	3.6	5,778					
花王	1.1	0.4	3,595	その他製品 (3.0%)								
信越ポリマー	3	10.8	8,370	N I S S H A	2.7	-	-					
医薬品 (4.9%)				ピジヨン	3.6	2.1	9,555					
武田薬品	-	6.1	24,424	任天堂	0.3	-	-					
アステラス製薬	6.5	1.7	2,566	ココヨ	-	7	10,171					
塩野義製薬	0.8	0.8	5,132	電気・ガス業 (0.3%)								
エーザイ	2.2	-	-	九州電力	2	2	2,054					
石油・石炭製品 (1.4%)				海運業 (0.4%)								
J X T Gホールディングス	33	16	8,809	商船三井	1	1	2,571					
ガラス・土石製品 (-)				情報・通信業 (9.3%)								
A G C	2.9	-	-	N E Cネットエスアイ	-	3.5	9,821					
鉄鋼 (0.6%)				ヤフー	-	48	14,880					
J F Eホールディングス	-	2.4	3,808	伊藤忠テクノソリューションズ	-	9.8	26,352					
日立金属	4	-	-	J B C Cホールディングス	-	7.1	9,258					
非鉄金属 (2.1%)				卸売業 (6.6%)								
三井金属	1.3	-	-	伊藤忠	4	2	4,030					
住友鉱山	1	2.3	6,515	三井物産	6.7	6.7	11,349					
住友電工	5.4	5.4	7,473	住友商事	2.4	2.4	3,877					
機械 (8.3%)				三菱商事	3.5	8.1	23,757					
タクマ	-	3.5	5,089	小売業 (2.0%)								
サトーホールディングス	1.4	-	-	ファーストリテイリング	0.1	0.2	12,990					
小松製作所	9	11	26,400	銀行業 (6.2%)								
ダイキン工業	1	1	14,025	三菱UFJフィナンシャルG	36.5	36.5	18,410					
ダイフク	1.6	1.6	8,784	三井住友トラストHD	1.6	1.6	6,153					
日本ピストンリング	1.8	-	-	三井住友フィナンシャルG	4.1	4.1	15,842					
電気機器 (16.9%)				保険業 (5.6%)								
イビデン	-	3	5,289	M S & A D	3	3	10,419					
日立	13	-	-	第一生命HLDGS	14.7	4.9	7,783					
日本電産	1.1	0.7	10,132	東京海上HD	3.3	3.3	18,341					
セイコーエプソン	3.6	-	-	その他金融業 (1.0%)								
ソニー	4.1	2.8	16,436	オリックス	4.1	4.1	6,355					
TDK	0.8	1.8	14,436	不動産業 (-)								
リオン	2.6	2.6	5,293	ビューリック	3.3	-	-					

■投資信託財産の構成

2019年5月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	651,433	95.9
コール・ローン等、その他	27,588	4.1
投資信託財産総額	679,022	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	679,022,762円
コール・ローン等	18,426,342
株式(評価額)	651,433,800
未収配当金	9,162,620
(B) 負債	500,360
未払解約金	500,000
その他未払費用	360
(C) 純資産総額(A - B)	678,522,402
元本	336,873,049
次期繰越損益金	341,649,353
(D) 受益権総口数	336,873,049口
1万口当り基準価額(C / D)	20,142円

* 期首における元本額は336,544,675円、当作成期間中における追加設定元本額は41,210,294円、同解約元本額は40,881,920円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、(FOFs専用)ダイワSR1ファンド(適格機関投資家専用) 22,099,896円、DC・ダイワSR1ファンド314,773,153円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,142円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月22日 至2019年5月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	17,673,770円
受取配当金	17,686,070
受取利息	141
その他収益金	324
支払利息	△ 12,765
(B) 有価証券売買損益	△120,974,512
売買益	43,353,388
売買損	△164,327,900
(C) その他費用	△ 13,133
(D) 当期損益金(A + B + C)	△103,313,875
(E) 前期繰越損益金	444,730,602
(F) 解約差損益金	△ 45,923,080
(G) 追加信託差損益金	46,155,706
(H) 合計(D + E + F + G)	341,649,353
次期繰越損益金(H)	341,649,353

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。